

安定的な資産形成の実現のために ～長期・積立・分散投資を通じた資産形成～

金融庁が9月に発表した金融機関の現状分析などを盛り込んだ「金融レポート」では、高齢化が進む日本において、公的年金なども自ずと財政的な制約がある中では、勤労世帯の自助努力を促し、安定的な資産形成の実現が重要であるとしています。そのために有効な資産形成の方法として、同レポートでは「投資対象の分散」「投資時期の分散」「長期的な保有」の3つが挙げられています。

まず、「投資対象の分散」では、例えば、国内外の株式や債券などに分散投資することで、収益の安定化が期待できるほか、海外資産にも投資を行なうことで、世界経済の成長を享受できるとしています。一般に、値動きの異なる資産に分散投資すると、各資産の値動きが打ち消しあうことによって、ポートフォリオ全体の値動きの安定化が期待できます。

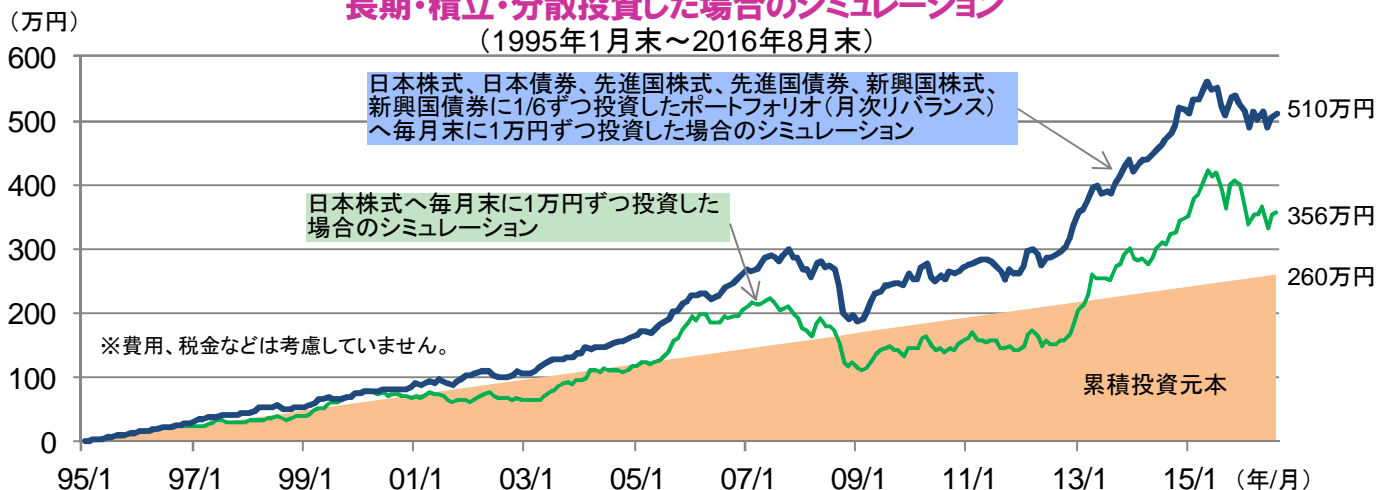
次に、「投資時期の分散」では、積立投資(定額投資)によって投資タイミングを分散させることで、いわゆる「高値掴み」になりかねないという不確実性の軽減効果があるとしています。一般に、投資タイミングを複数回に分けることによって、購入単価が均されるため、金融市場の先行きの見極めが難しい場合や、定期的に投資して長期的な資産形成を図る際に有効な方法となります。

そして、「長期的な保有」では、収益を安定させるためには、長期間にわたる継続的な投資が有効としています。一般に、金融市場で取引される資産がいつ上昇・下落するかを予測することは難しく、資産価格は短期間で大きく変動することもあります。10～20年単位で投資することで、収益の安定化が期待できます。

これら3つの方法を組み合わせて、例えば、6資産(国内・先進国・新興国の株式・債券)からなるポートフォリオへ毎月末に1万円ずつ投資した場合のシミュレーションをしてみると、日本株式にのみ投資した場合を大きく上回りました。長期・積立・分散投資を取り入れることで、短期間で収益が得られるとはいえないものの、長期的には安定的な資産形成の実現が期待されます。

長期・積立・分散投資した場合のシミュレーション

(1995年1月末～2016年8月末)



(使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: シティ日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCI Emerging Market Index(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガン EMBI グローバル・デベロップメント(米ドルベース)、米ドルベースの指数は日興アセットマネジメントが円換算

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記はシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。